

1999年度研究会報告書

GHQと広報

占領期の広報研究会報告書

2000年6月

日本広報学会：占領期の広報研究会

はじめに

「占領期の広報活動」というテーマで、占領軍GHQが広報活動の意義、重要性を日本の官民にいかにかに啓蒙、浸透させてきたか、それに対し日本側の反応はどうであったか、を実証的に明らかにすることがこの研究会の課題であった。1998年4月から2年間にかけ、研究会のメンバーが独自にテーマを選び、研究を継続し、その成果を随時、以下の研究会で発表してきた。

第1回 谷川建司 GHQによる広報活動の1断面(1)

—アメリカ映画を用いた啓蒙活動を中心に……………1998年7月31日

第2回 小宮山恵三郎 行政広報の戦後史—昭和35年までの流れを中心に……………1998年9月22日

第3回 三瀬元康 GHQの新聞政策—占領下の日本新聞協会……………1998年11月17日

第4回 瀬木博通 占領下の対米ロビーイング……………1999年1月13日

第5回 猪狩誠也 占領初期における電通の広報活動への取組……………1999年3月23日

第6回 山本武利 占領期の世論調査……………1999年4月22日

第7回 小宮山恵三郎 戦前・戦後におけるプロパガンダと

パブリック・リレーション関係の文献研究……………1999年5月27日

第8回 谷川建司 GHQによる広報活動の1断面(2)……………1999年6月18日

第9回 鷺谷克良 GHQの「文化政策」に関する証言研究……………1999年7月15日

第10回 水野由多加 占領期のGHQと広告業……………1999年9月2日

第11回 三瀬元康 GHQの新聞・雑誌政策……………1999年10月29日

第12回 小林聡明 占領期在日朝鮮系言論の枠組み的理解……………1999年12月10日

第13回 高橋博子 占領期の原爆広報—朝日新聞大阪版を中心に……………2000年2月4日

研究会の場所は主として経済広報センター第2会議室を使ったが、他の予約が入っていたときは日本新聞協会会議室を借りた。

占領期の広報研究は一部の関係者の回想や記述に依拠しすぎているため、客観的把握や検証が不十分である。そこで従来ほとんど活用されなかった国立国会図書館憲政資料室所蔵のGHQマイクロフィッシュのなかから占領軍の広報政策の関連資料を収集し、分析することを目標としたが、この2年間の研究会では時間や予算の制約などで、所期の目標を十分に達成できなかった。またメンバー相互の情報交換や批判も足りなかったと反省している。しかし諸制約のなかで各人が全力投球したことは自負してよからう。

本報告集は例会と同様に、各人の分析結果をそのまま掲載したものである。文責は各執筆者にあ

(占領期の広報研究会主査 山本武利)

目 次

はじめに

日本におけるパブリック・リレーションズの導入—前史—……………小宮山 惠三郎… 1

GHQと記者クラブ制度……………三 瀬 元 康…12

占領初期の『解放新聞』とGHQ……………小 林 聡 明…18

占領期の原爆広報：『朝日新聞大阪版』を中心に……………高 橋 博 子…24

占領下日本におけるセントラル・モーション・ピクチャア社の

アメリカ映画配給広報活動……………谷 川 建 司…37

わが国における市場調査とCIE……………鷺 谷 克 良…45

占領期における「パブリック・リレーション」概念の日本への導入と広告業

—資料の再解釈による「すれ違う意図」と隠された「構図」— ……水 野 由多加…55

<資料紹介>農地改革と農林省広報……………山 本 武 利…69